

「先端設備等導入計画認定申請書」提出時チェックシート

以下必要事項を記入し、申請者チェック欄に☑を付け、申請書類に添付して提出してください。

申請者 チェック欄	東近江市 チェック欄
--------------	---------------

認定要件

認定対象の「中小企業者」に該当しているか(中小企業等経営強化法第2条第1項)。		
導入予定の設備は取得済みのものではないか。		
導入予定の設備は東近江市内に所在するものか。		

提出書類	
------	--

書類名		確認事項		
先端設備等導入計画に係る認定申請書		・住所、記名があるか。		
先端設備等導入計画	1	・正確に記載されているか。 ・法人番号については、法人番号が記載指定されていないものは記載不要とする。 ・主たる業種の欄には日本標準産業分類の中分類が記載されているか。		
	2	・計画期間が3年、4年、5年で定められているか。		
	3	・自社の事業概要については、事業の内容について、概要を記載しているか。 ・自社の経営状況については、売上高増加率、営業利益率、労働生産性、自己資本比率その他の財務情報の数値を参考に分析し、改善すべき項目等について記載しているか。		
	4(1)	・導入する先端設備等や取組内容の概要について、具体的に記載しているか。 ・将来の展望については、具体的な取組を通じた将来の経営状況の展望について具体的に記載しているか。		
	4(2)	・先端設備等の導入による労働生産性が年平均3%以上の伸び率となっているか。 (3年:9%以上、4年:12%以上、5年:15%以上)		
	4(3)	・先端設備等の種類については、取得する先端設備等(型式含む)を記載しているか。		
		・「所在地」欄には当該設備等が所在する(予定を含む)場所を都道府県名及び市町村を含む住所を記載しているか。		
		・「設備等の種類」は、機械及び装置、器具及び備品、工具、建物附属設備並びにソフトウェアの減価償却資産の種類を記載しているか。		
		・「設備等の種類別小計」の欄には、減価償却資産の種類ごとの小計値を記載しているか。		
	5	・同一の使途・用途であっても、複数の資金調達方法により資金を調達する場合には、資金調達方法ごとに項目を分けて記載しているか。		
		・「資金調達方法」の欄には、自己資金、融資、補助金その他の調達方法を記載しているか。 ※設備の合計欄、資金調達合計等の整合性があるか。		
	6	・「賃上げ方針を伴う計画」に前事業年度と比較して1.5%又は3%以上増加させる方針を記載しているか。		
認定経営革新等支援機関による事前確認書 (先端設備等導入計画に関する確認書)		・認定支援機関IDが記入されているか。		

※固定資産税の税制措置を受ける場合、上記書類と併せて以下の書類も提出してください。

認定革新等支援機関が発行する投資計画に関する確認書	・認定支援機関IDが記入されているか。		
	・別紙により、投資利益率が5%を上回っているか。		
リース契約見積書の写し	・リース会社が固定資産税を払う場合のみ	有・無	有・無
公益社団法人リース事業協会が確認した軽減額計算書の写し	・リース会社が固定資産税を払う場合のみ	有・無	有・無
従業員へ賃上げ方針を表明したことを証する書面	※固定資産税の税制措置を受ける場合、賃上げ方針(1.5%又は3%以上)を計画内に位置付けることが必須となります。新規申請時に位置付けている場合のみ、賃上げ方針の変更が可能です。	有・無	有・無
	【①と③の比較 or ②と③の比較】 ①計画申請日を含む事業年度 ②計画申請年度の翌事業年度 ③計画申請年度の直前事業年度	1.5・3	1.5・3

その他	
-----	--

同計画の申請に合わせて補助金等の申請を 予定している場合、補助金等の名称等を記載	補助金等名称:	
	交付機関名 :	申請時期:

(申請者名又は担当者名)※申請内容の確認のご連絡先

(電話番号)

(メールアドレス)